

## インドの緊急金融政策会合

利下げに加えて、支払い猶予や規制緩和等の政策を発表

2020年5月25日

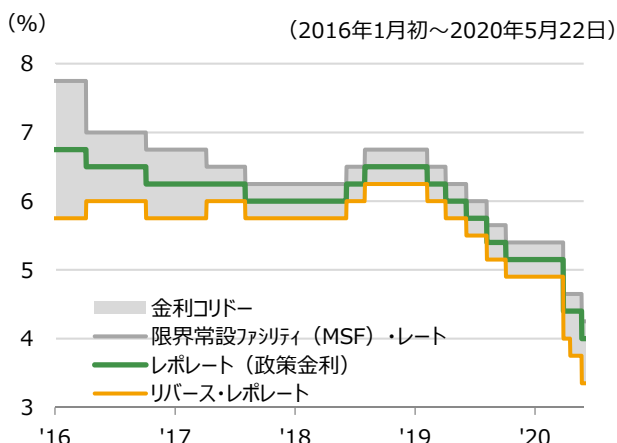
### 金融緩和により、限られる財政余地を補う

2020年5月22日（現地、以下同様）、インド準備銀行（中央銀行、RBI）は新型コロナウイルス問題の経済への影響を和らげるために、6月3-5日の定例金融政策会合を待たずに、緊急利下げに踏み切りました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月25日に全土の封鎖策が実行されたものの、感染状況の収束や経済活動の完全再開の目処は立たない状況にあります。経済活動が一段と収縮するリスクが高まる中、金融システムが不安定化する可能性を未然に防ぐために、予防的緩和を行ったと考えられます。

具体的には、政策金利のレポレート<sup>1</sup>を4.40%から4.00%へ、0.40%ポイント引き下げたほか、金利コリドー<sup>2</sup>の上限となる限界常設ファシリティ（MSF）<sup>3</sup>・レートと、下限のリバース・レポレート<sup>4</sup>も、それぞれ0.40%ポイント引き下げました。また、マーケット機能の向上、輸出入への支援、金融ストレスの緩和、クレジットリスクの抑制、などを目的とした13項目の流動性強化策や規制緩和策を発表しました。商業銀行等金融機関からの融資に対して、元利支払いの猶予期限をさらに3カ月延長する措置は、特に金融ストレスの緩和に寄与すると見込まれます。

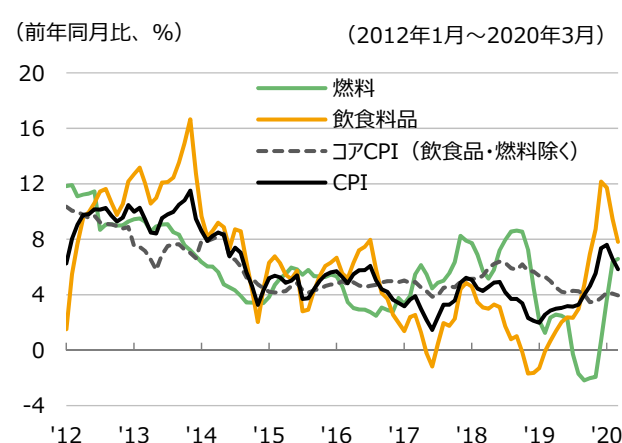
モディ首相は、5月12日に20兆ルピー規模の景気対策パッケージを発表しましたが、その後の詳細発表では、約4割が発表済みの内容で、新たな財政支出が対GDP比で1%程度にとどまると試算されること、需要刺激策が乏しいことなどが失望感につながりました。ただし、過度な財政支出と一線を画す姿勢は、中長期的な発展にポジティブで、資金流出圧力の抑制にも寄与します。金融政策に関しては、中銀が良好な物価見通しを示したことで、今後も伝統的および非伝統的金融政策による追加緩和が行われると見込まれます。限られる財政余地を補うことで、経済深刻化の長期化回避に寄与すると期待できます。

#### ■ インドの主要政策金利



(出所) インド準備銀行、ブルームバーグ

#### ■ インドの主要物価指数



(出所) インド中央統計局、CEIC

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会